

「外庄」利用も一つの手だが

日米通商交渉「秋の陣」の第一弾として、外務省で開催された日米構造協議が二日間の日程を終えた。今回の会談の結果、①日本の輸入拡大策と米国の輸出振興策を合体した共同プロジェクトを検討する②日本商品の内外価格差について共同実態調査を検討する③日本側は市街化区域内地の宅地なみ課税実現に努力する④の三点で実質的に合意した。

日本政府としてはあれこれ理屈をつけて、これらの問題について来春までに日本、米国の国民に向けて、わかりやすい形で具体策を示す必要がある。これが経済大団日本の実任というものである。

ボーダーレス・エコノミー(国境のない経済)の到来がよくいわれるが、

主張

その経済を支える社会のシステムは日米両国は大きく違う。例えば、米国では、はやくから消費者優先の社会が形成されていて、品質がよくて安いものなら国産、外国製品を問わずにどんと買う体質が根づいている。半面、日本は、一概にいうと自民党の「族議員」と「官僚」「業界団体」の三者連合が強力な政治力を発揮して、既得権益をガッチリ維持する生産者優先の社会になっている。

米側の要求は、こうした日本の旧態依然とした社会経済システムを改めて、オープンなものにしていくことである。

より具体的にいえば、中央官僚による中央集権的な政策決定システムの不明瞭さ、それに密接する「族議員」と天下り官僚の一体となった談合による利益配分構造の不正さ、長年のなれあいや慣行の積み重ねによる業界の暗黙の秩序、流通経路の不透明さなどがあげられる。

これらの諸要素は、日本経済を成功に導いた効率的システムだったが、諸外国からは不公平の象徴と映るのである。

一方、日本側してみると、こうした問題を突かれることは、これらのシステムの恩恵を受け取る利益集団や、それに関係

血液製剤、国内自給の留意点

血液製剤、その上澄みの血液からつくる血液製剤にしてる近代医療には欠かせぬ役割を果たす。昭和天皇における新鮮血の輸血問題。あるいはアルブミン、グロブリンといった血液製剤が腎疾患や肝疾患、重症の感染症に大きな効果をもたらす。だが、一方で血友病の患者に欠かせぬ血液凝固因子製剤が、千人ものエイズ患者や感染者を出したように、これら製剤をめぐる問題も多い。ウイルスに汚染された輸入凝固因子製剤によ

する水面下のアンダーグラウンドの存在まで否定することに心がけてしまふ。

現在のような不安定な政治情勢ではいずれも決断はむずかしい。例えば、米国の要求をのんで流通システムを合理化するために大規模小売店舗法改正に手を付ける、中小企業の自民党離れが進むだろうし、土地税制を改正すれば、農民や資産保有者から反発を食うといった危険がある。

しかし、このような社会の壁は遠がれ早かれ、いずれは突き破らなくてはならない。海部首相は先の日米首脳会談で、消費者重視への政治への転換を強調した。消費者を重んじるというのは、少数の利益集団でなく、大多数の国民生活を豊かにするということである。

血液製剤に頼らないといえるものだが、もとはといえば売血により起きたものだ。さらにアルブミンなどの使い過ぎ問題がある。適応症のほか、たんに質の補給として安易に老人医療に使う。日本の消費量は世界の血液の三分の一に当たる。こうした血液事業の今後のあり方を考える厚生省の新血液事業推進検討委員会が、第一次報告を出したが、従来の方針を大きく転換した。第一は血液製剤のすべてを国内の献血で自給しようというものだ。外国の売血

者から反発を食うといった危険がある。

しかし、このような社会の壁は遠がれ早かれ、いずれは突き破らなくてはならない。海部首相は先の日米首脳会談で、消費者重視への政治への転換を強調した。消費者を重んじるというのは、少数の利益集団でなく、大多数の国民生活を豊かにするということである。

狭い家に住み、満員電車で通勤し、休日返上で働いて、結局は外国から非難されるパターンはもう返上したい。これは米国の要求という「外庄」を利用して社会改革を行うチャンスと捉える手もある。ただ、その場合、米国を悪者に仕立てあげることになり、長い目で見れば、日米関係をゆがめる。日本はいま自立的に自立するのが、重要な問題だ。

第二は国内自給体制を確立するため国の管理が強化されることである。現状は日赤と民間による競争だが、将来は日赤による製造、供給体制に一本化されていく。ブランド名も日赤となる。そこで考えられるのは競争力の働かなくなった独占の弊害である。そこでなくても民間メーカーと比べた日赤の経営努力が問題になっている時、それには重要なことである。

安全性の確保や国際的調に合ったが、十分で安価な供給ができなくなったでは済まされない。最大の留意点である。